

---

# 第36回インフォメーションミーティング 資料編

---

2015年11月26日



# 目次

---

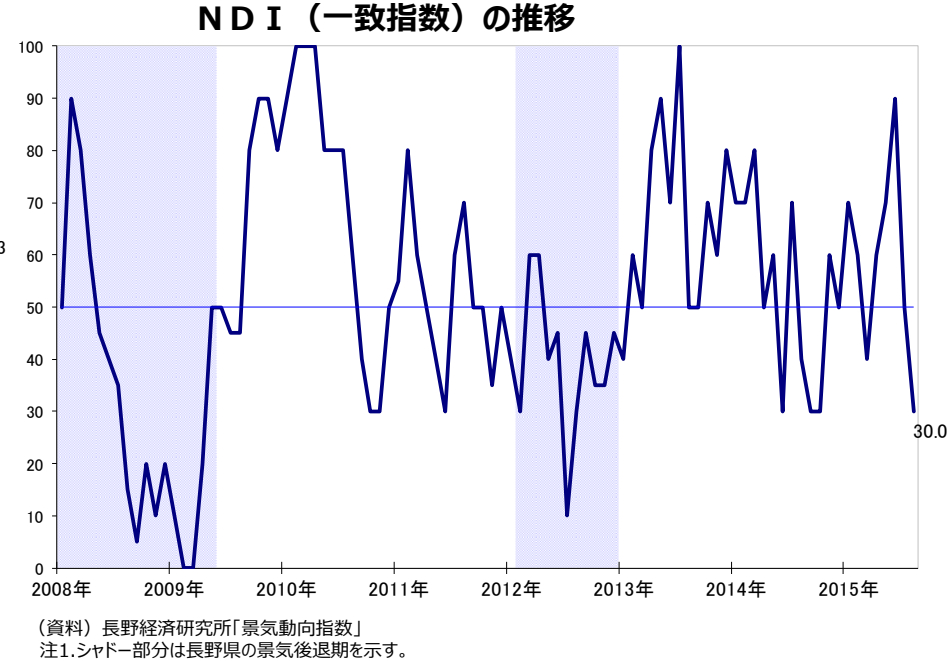
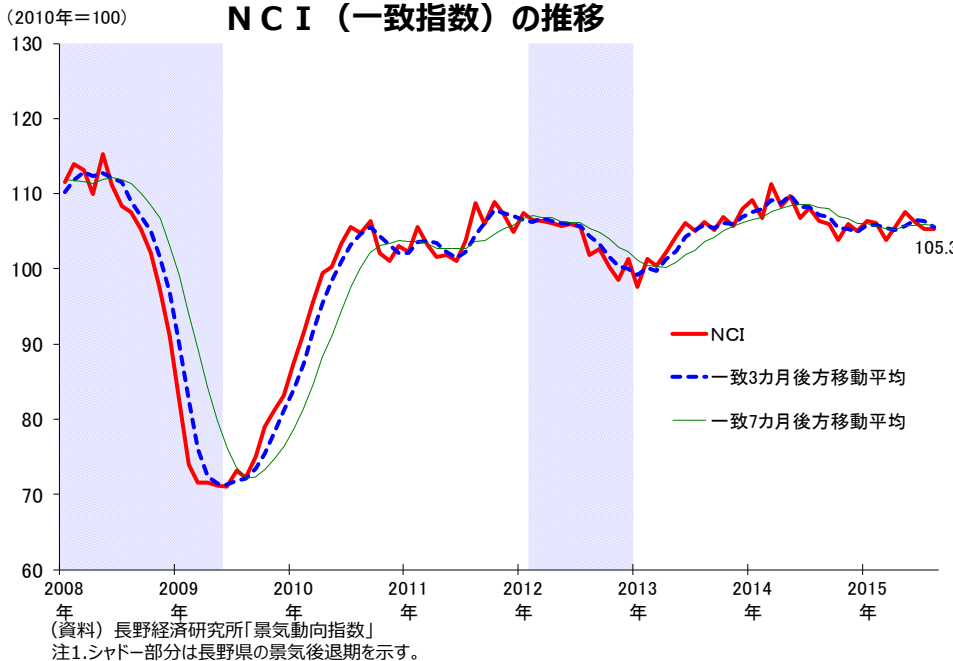
## ■ 長野県経済の状況（3 P～）

- 3 P N C I（景気動向指数の動向）
- 4 P 生産動向
- 5 P 個人消費
- 6 P 建設投資
- 7 P 雇用

## ■ 各種計数の状況（9 P～）

- 9 P 長野県内における預金残高とシェア推移
- 10 P 長野県内における貸出金残高とシェア推移
- 11 P 国内貸出金平残・利回り推移（マーケット別）
- 12 P 国内貸出金平残・利回り推移（資金別）
- 13 P 長野県内の年齢別取引状況（15年9月末現在）
- 14 P 金利感応資産の状況／アウトライヤー比率
- 15 P 与信債権の状況
- 16 P 不良債権比率・倒産確率推移
- 17 P 債務者区分別残高・先数推移
- 18 P 債務者区分の移動状況
- 19 P 与信債権保全・引当状況（1）
- 20 P 与信債権保全・引当状況（2）
- 21 P 自己資本の状況（単体）
- 22 P 2015年度下期 資本配賦運営の状況（連結）
- 23 P 与信関係費用・不良債権・ボディリスクの状況
- 24 P 貸倒引当金算定方法
- 25 P グループ会社決算の概要

# 長野県経済の状況：NCI（景気動向指数の動向）



- ・ 8月のNCI（一致指数）は、105.3と前月と変わらなかった。基調判断のもとになる3カ月後方移動平均は前月比△0.7ポイント低下したほか、7カ月後方移動平均は同△0.2ポイントと4カ月ぶりに低下した。
- ・ NDI（一致指数）は30.0%となり、景気判断の目安となる50.0%を下回った。

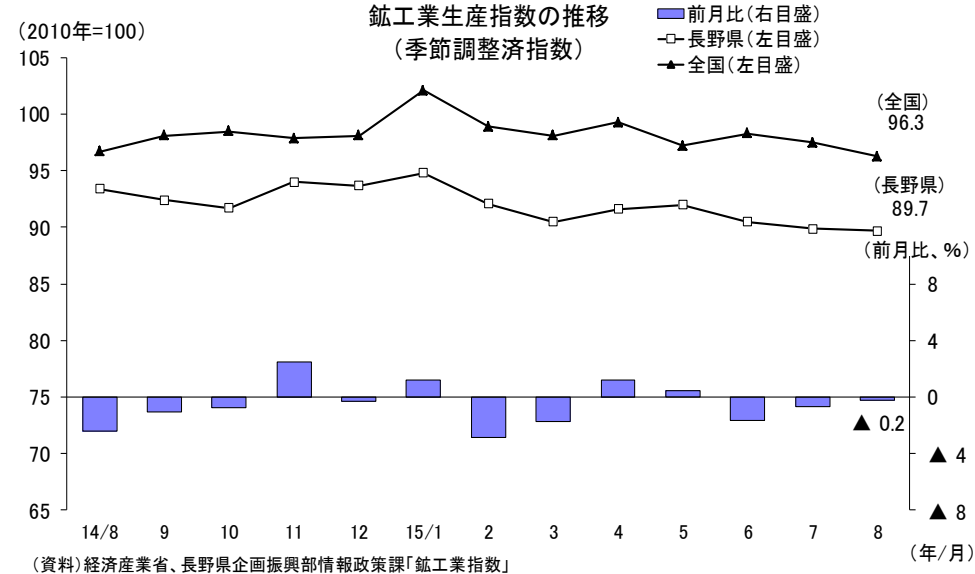
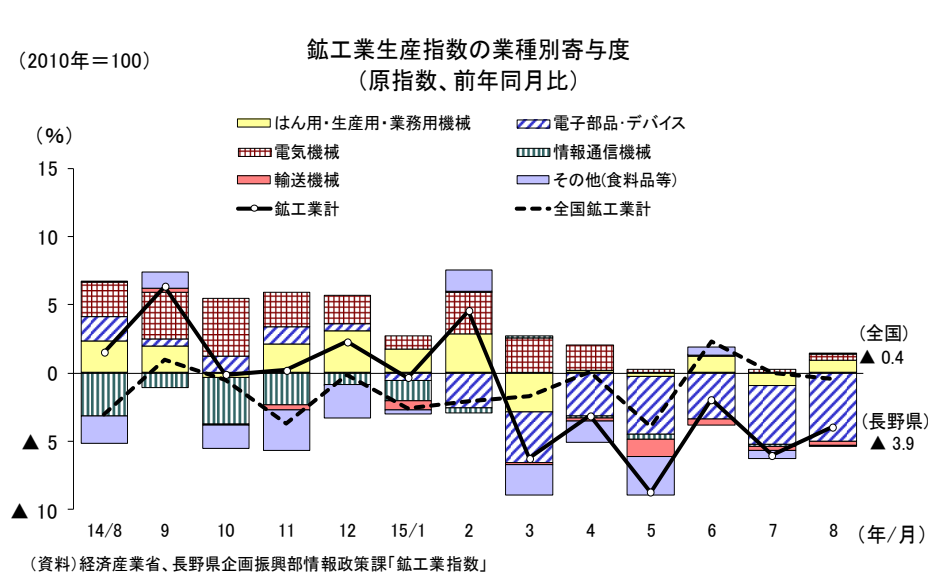
(注1) NCI：景気の水準（2010年=100）を示すための指標。

生産指数や物価指数と同様、対前月（期、年）何%上昇・下降したかが計測される。

(注2) NDI：景気の変化方向・転換点を示すための指標。

総合（一致）指数が基調的に一応3カ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張（回復・拡大）局面にあることを、逆に50%ラインを下回っていれば後退（下降・収縮）局面にあることを示す。

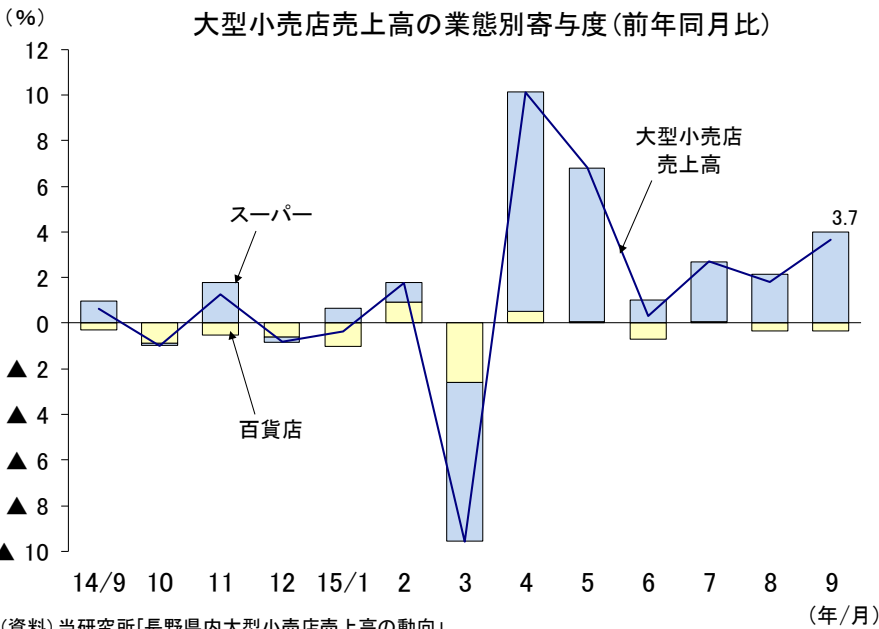
# 長野県経済の状況：生産動向



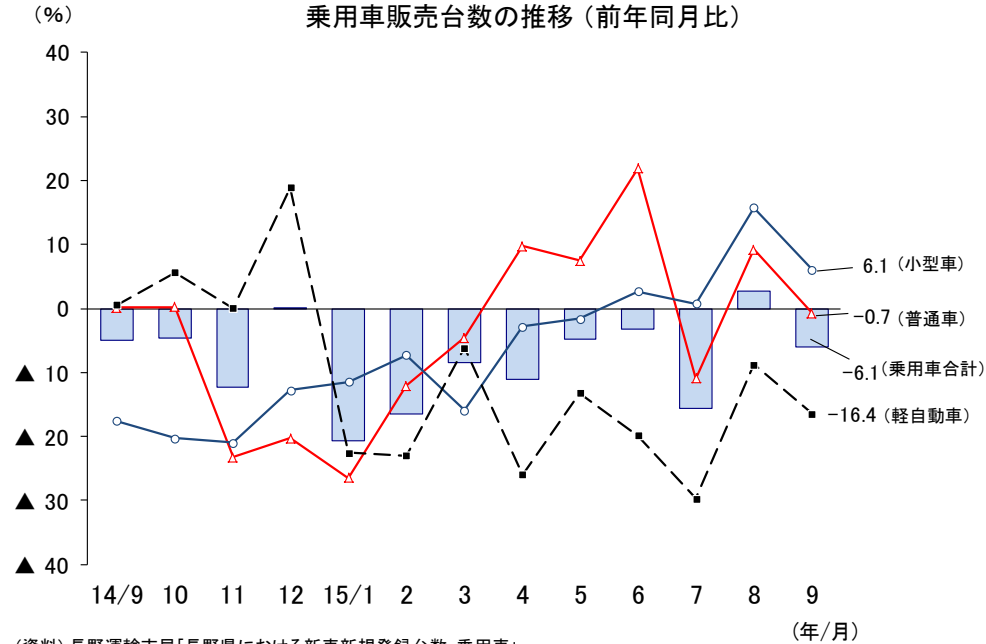
- ・ 8月の鉱工業生産指数は、原指数が前年同月比 $\Delta$ 3.9%、季節調整済指数も前月比 $\Delta$ 0.2%となった。
- ・ 原指数は6カ月連続で前年水準を下回り、季節調整済指数も3カ月連続で前月を下回った。国内で消費の回復が遅れていることや中国向けなどの輸出数量も伸び悩んでいることなどから、生産は弱含みで推移している。
- ・ 主要業種別では、ボイラ・原動機をはじめとする「はん用・生産用・業務用機械」や電気計測器などの「電気機械工業」は前年水準を上回ったが、電子部品や集積回路などの「電子部品・デバイス」は8カ月連続で前年水準を下回った。

# 長野県経済の状況：個人消費

大型小売店売上高の業態別寄与度（前年同月比）



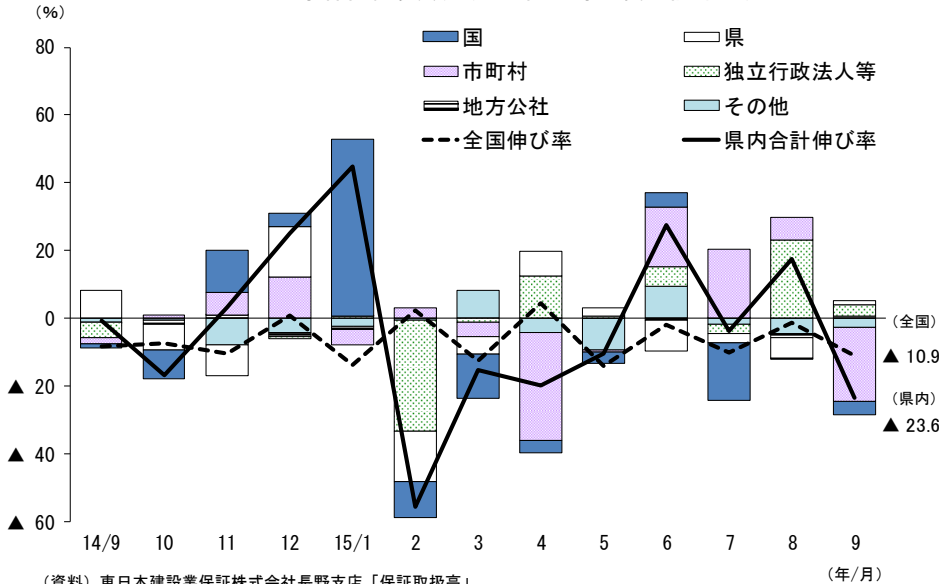
乗用車販売台数の推移（前年同月比）



- ・9月の大型小売店売上高は、前年同月比+3.7%（売場面積調整前）となり、6カ月連続で前年水準を上回った。このうち百貨店は同△3.1%となった。催事効果もあり腕時計など高額品の一部は売り上げを伸ばしたものの、衣料品が振るわなかった。スーパーは、同+4.5%となった。日並びの良かった秋の大型連休などもあり来店客数が増加したほか、総菜や相場高が続く生鮮食品が売り上げを伸ばした。
- ・9月の乗用車販売は、前年同月比△6.1%となり、2カ月ぶりに前年水準を下回った。普通車（同△0.7%）は、2カ月ぶりに前年を下回った。軽自動車（同△16.4%）も、軽自動車税引き上げの影響が続いていることなどから、前年を下回って推移した。小型車（同+6.1%）は、4カ月連続で前年を上回った。

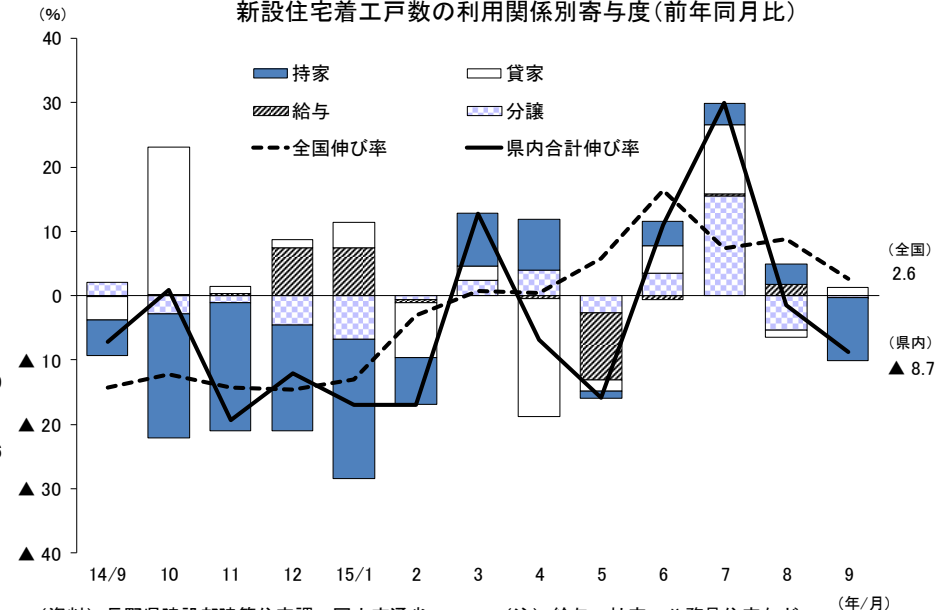
# 長野県経済の状況：建設投資

公共工事保証請負額の発注者別寄与度（前年同月比）



(資料) 東日本建設業保証株式会社長野支店「保証取扱高」  
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

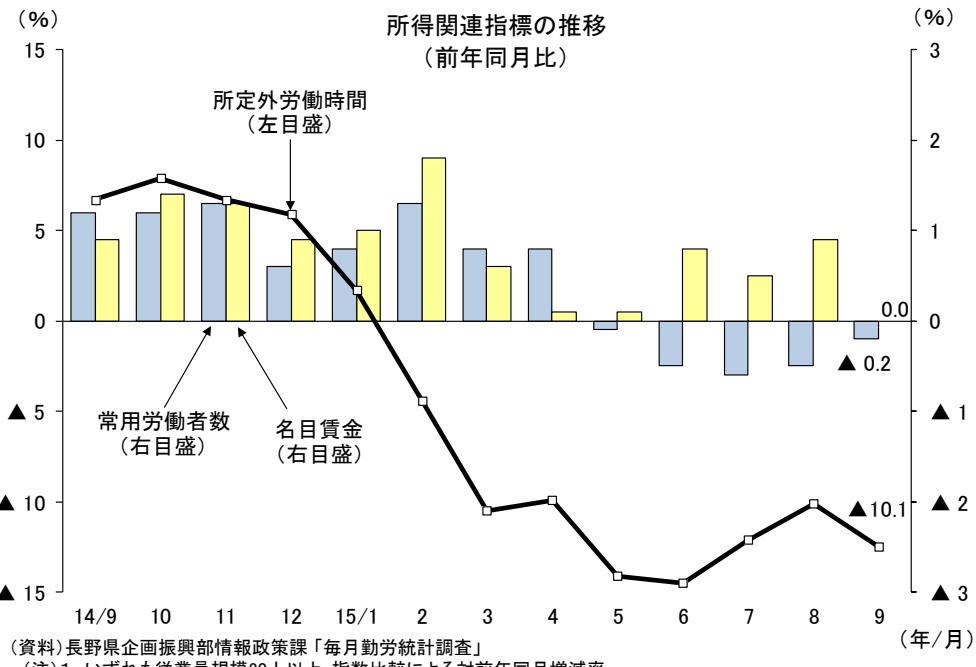
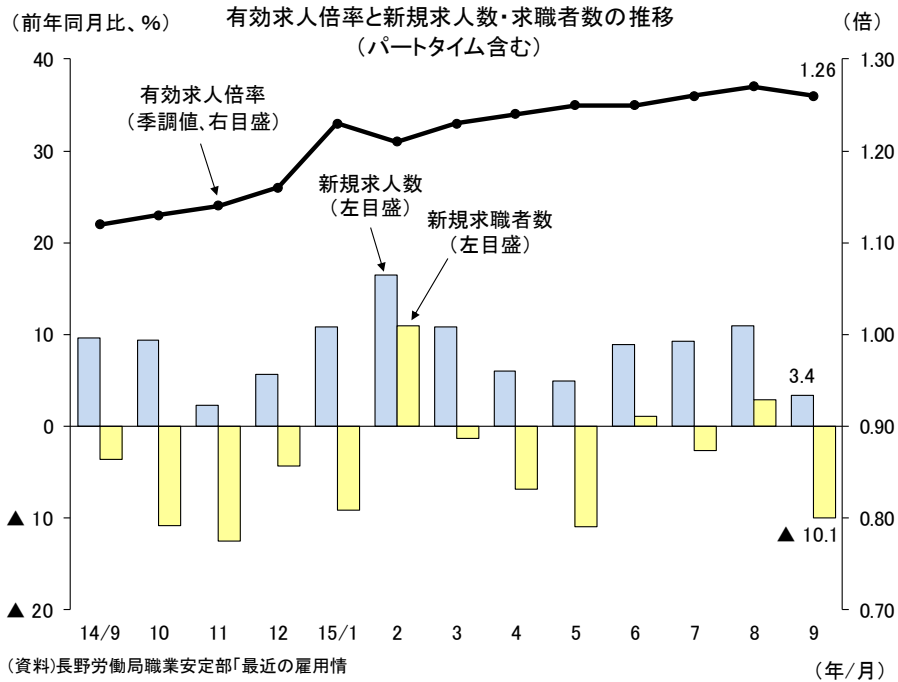
新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度（前年同月比）



(資料) 長野県建設部建築住宅課、国土交通省 (注) 給与：社宅、公務員住宅など

- 9月の県内公共工事保証請負額は151億7,100万円で、前年同月比 $\Delta 23.6\%$ と2カ月ぶりに前年水準を下回った。発注者別にみると、県（同 $+4.3\%$ ）、独立行政法人等（同 $+124.8\%$ ）、地方公社（同 $+1083.1\%$ ）は増加したが、国（同 $\Delta 22.1\%$ ）、市町村（同 $\Delta 46.8\%$ ）、その他（同 $\Delta 54.5\%$ ）が減少したため、全体としては前年水準を下回った。
- 9月の県内新設住宅着工戸数は824戸で、前年同月比 $\Delta 8.7\%$ と2カ月連続で前年水準を下回った。利用関係別にみると、貸家（同 $+6.2\%$ ）は増加したが、持家（同 $\Delta 14.3\%$ ）、給与（同 $\Delta 100.0\%$ ）、分譲（同 $\Delta 2.1\%$ ）が減少したため、全体では前年水準を下回った。

# 長野県経済の状況：雇用



- ・9月の有効求人倍率は、前月比△0.01ポイントの1.26倍と、9カ月連続で1.2倍台を維持した。
- ・新規求人数（全数）は前年同月比+3.4%となり、30カ月連続で前年を上回った。このうち常用は前年同月と同値となり、パートは同+3.7%となった。産業別では情報通信業（同△27.4%）、不動産・物品賃貸業（同△14.9%）などで前年を下回ったものの、宿泊業・飲食サービス業（同+19.0%）、教育・学習支援業（同+16.2%）などが上回った。
- ・新規求職者数（全数）は、前年同月比△10.1%となり、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・常用労働者数は前年同月比△0.2%と5カ月連続で前年を下回った。所定外労働時間は同△12.5%と8カ月連続で前年を下回り、名目賃金は前年同月と同値となった。

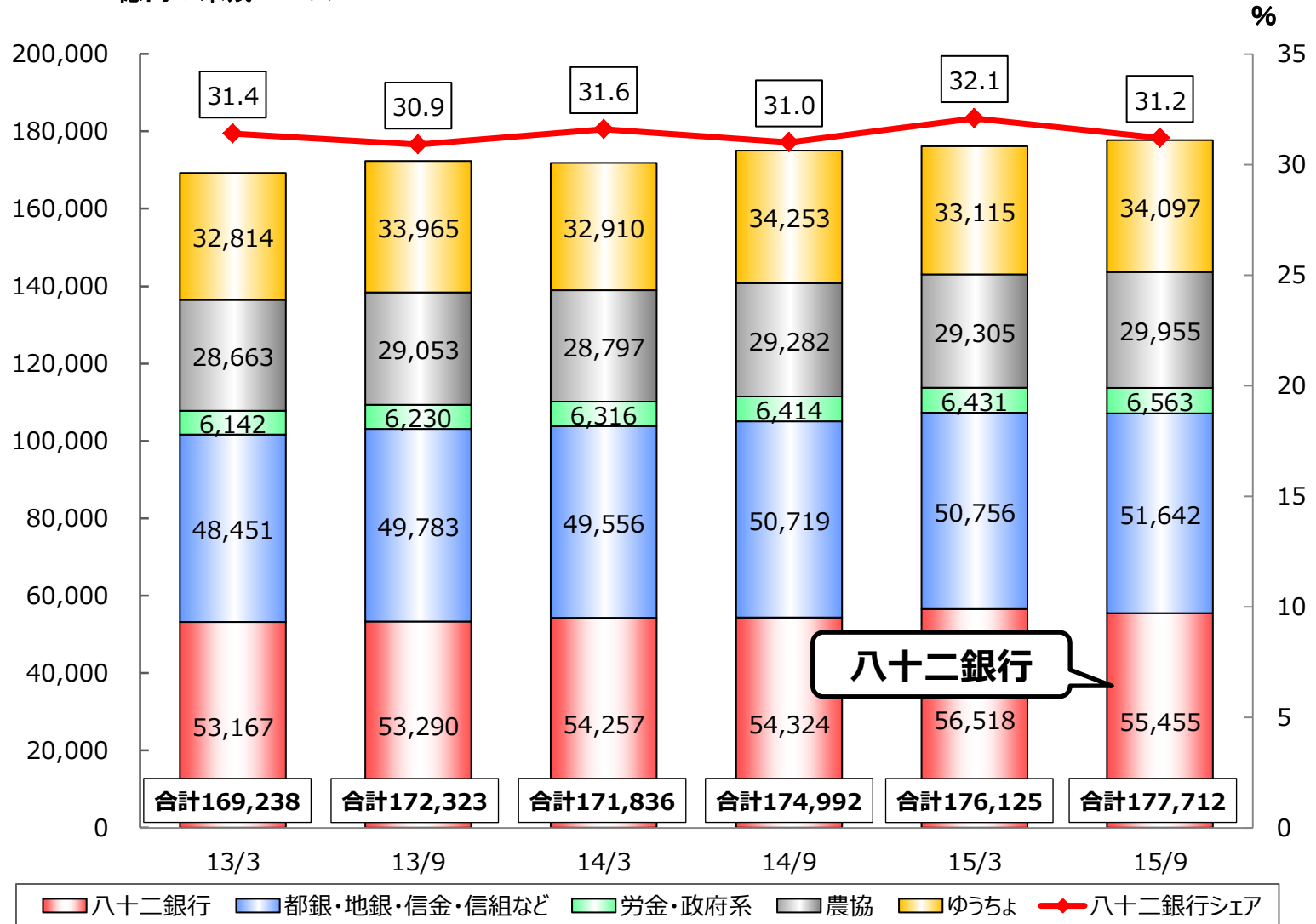
<memo>

---



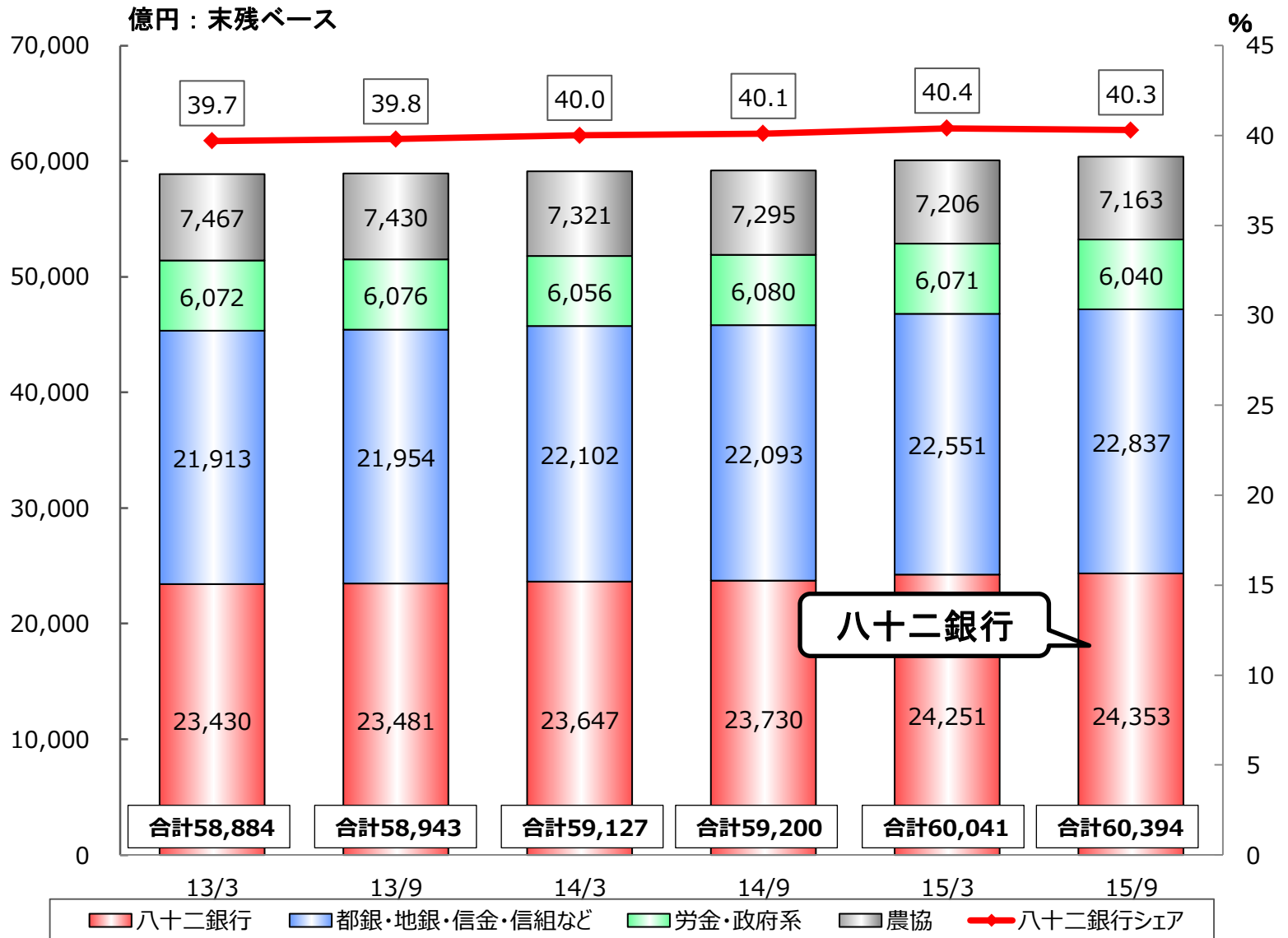
# 長野県内における預金残高とシェア推移

億円：末残ベース

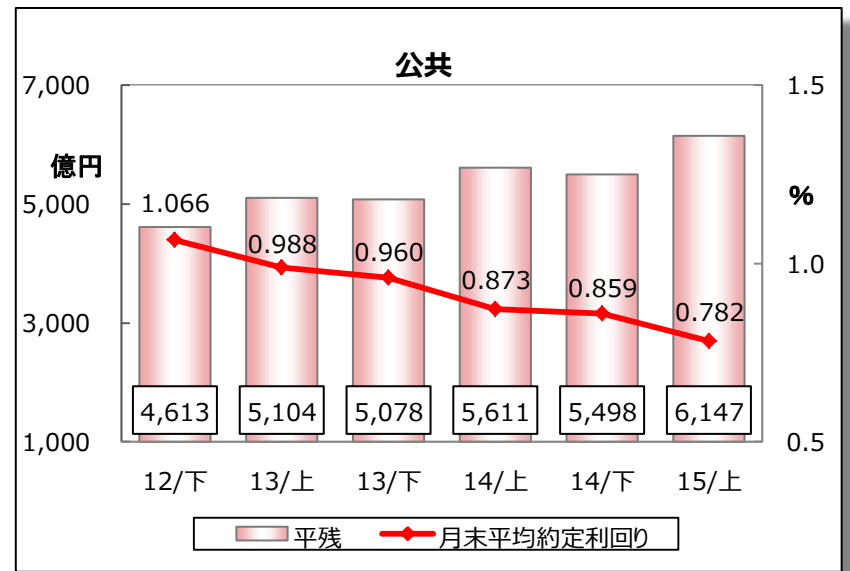
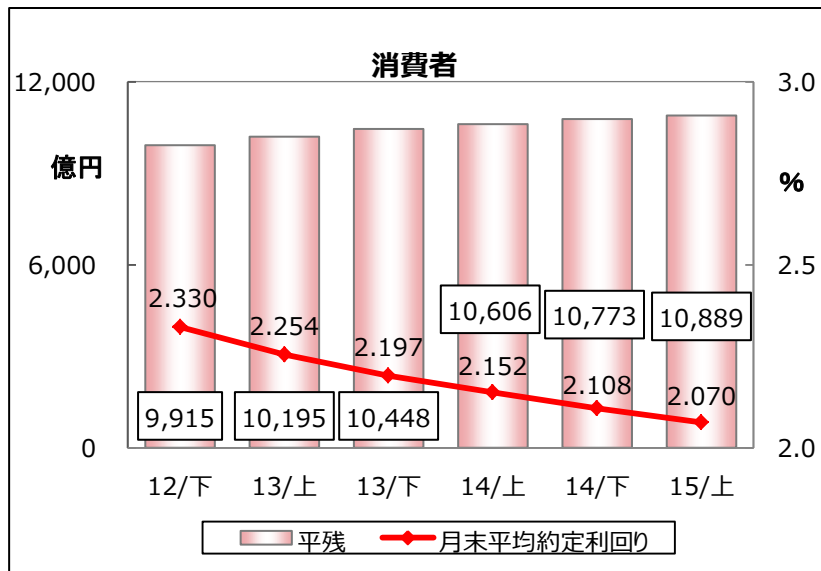
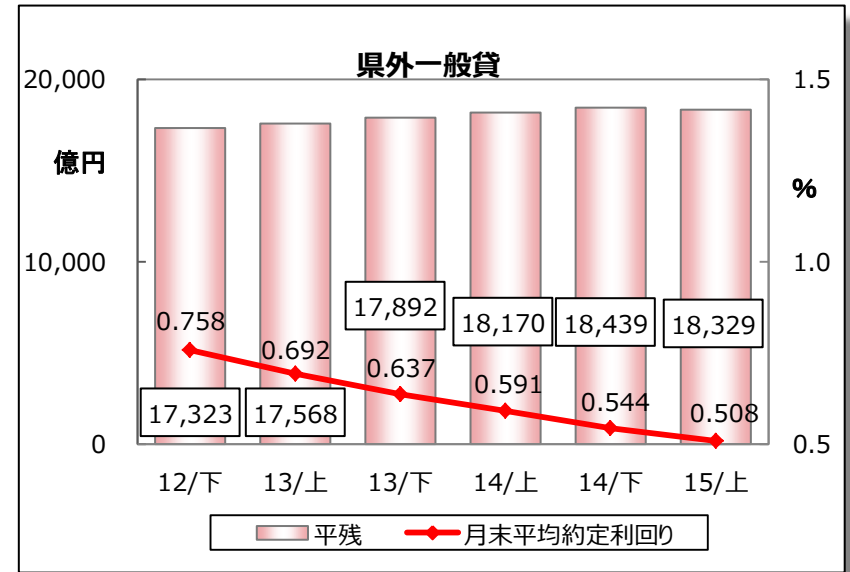
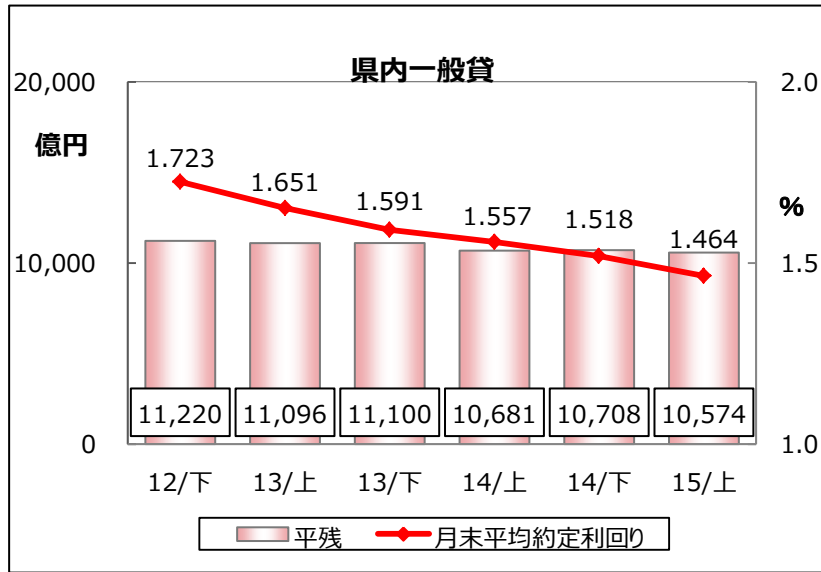


注：ゆうちょ残高は当行推定値を使用

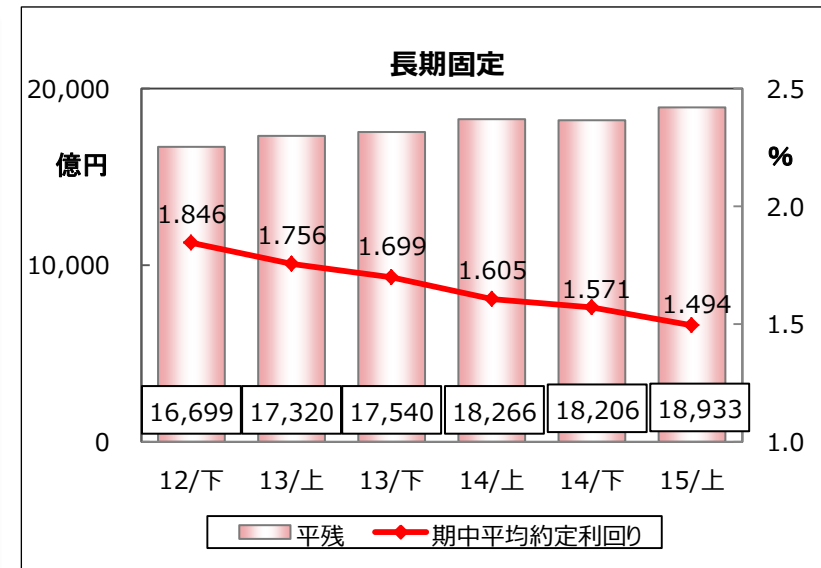
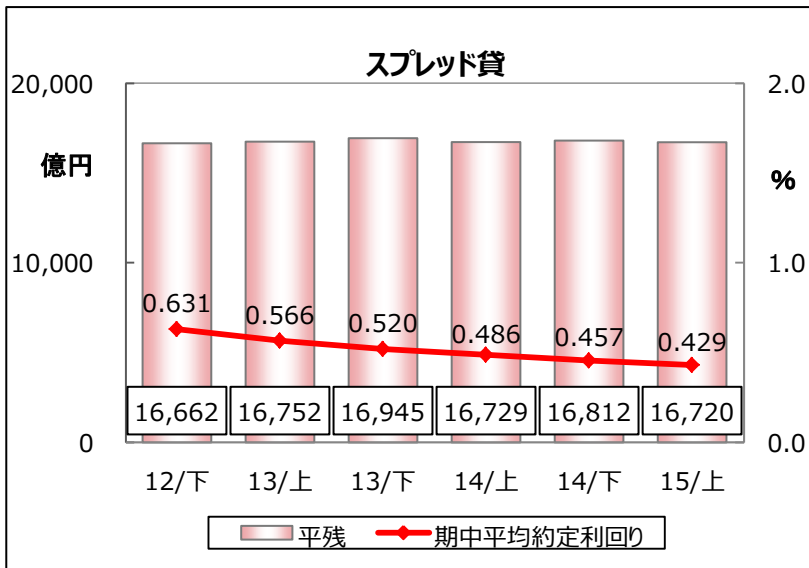
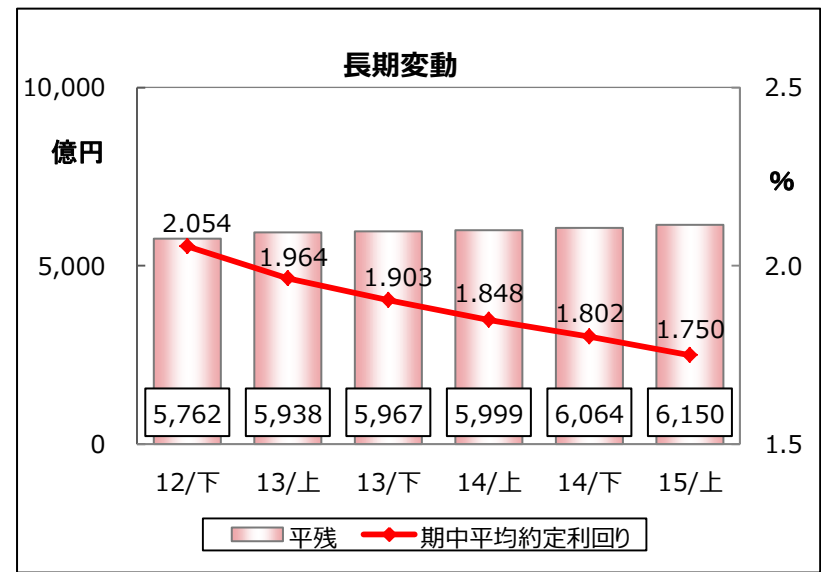
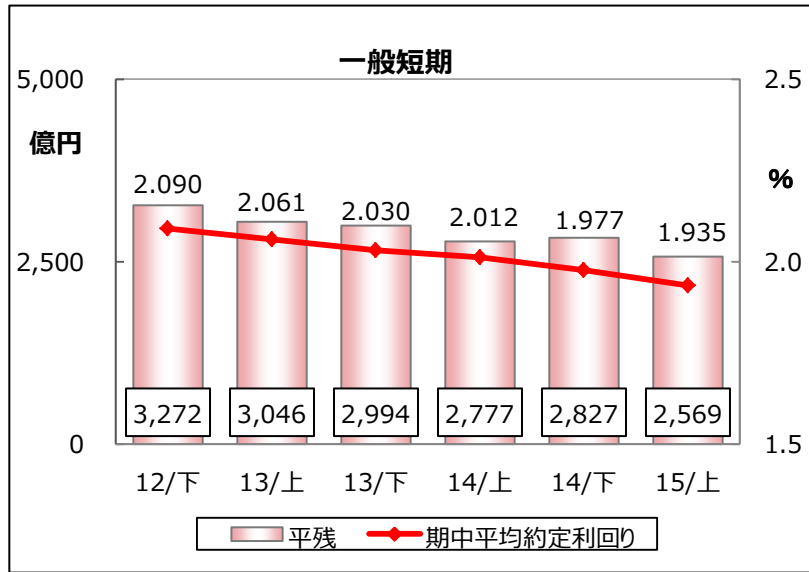
# 長野県内における貸出金残高とシェア推移



# 国内貸出金平残・利回り推移 (マーケット別)



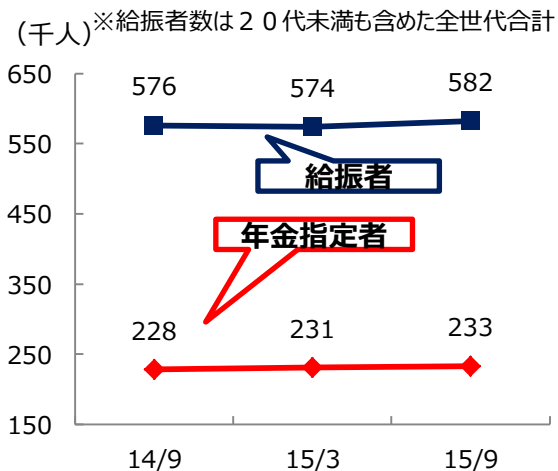
# 国内貸出金平残・利回り推移（資金別）



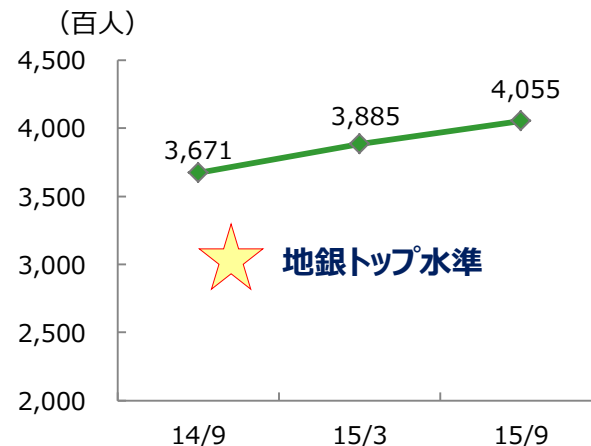
# 長野県内の年齢別取引状況（15年9月末現在）

	20代～	30代～	40代～	50代～	60代～	20代以上の合計
長野県人口構成	165千人	232千人	289千人	256千人	769千人	1,714千人
給振者数	88千人	116千人	145千人	119千人	94千人	564千人
給振者／人口	53%	50%	50%	46%	12%	32%
預金残高	1,242億円	2,915億円	5,042億円	6,299億円	22,080億円	37,578億円
投資型商品残高（保険除く）	8億円	79億円	229億円	451億円	2,138億円	2,909億円
預り金融資産に対する割合	0%	2%	4%	6%	8%	7%
個人 ローン	住宅関連ローン残高	134億円	1,859億円	3,118億円	1,753億円	7,876億円
	「かん太くん」残高	15億円	42億円	62億円	55億円	206億円
年金受給者数（60代以上）	—	—	—	—	233千人	233千人

**県内給振者の推移  
県内60歳以上年金指定者数の推移**

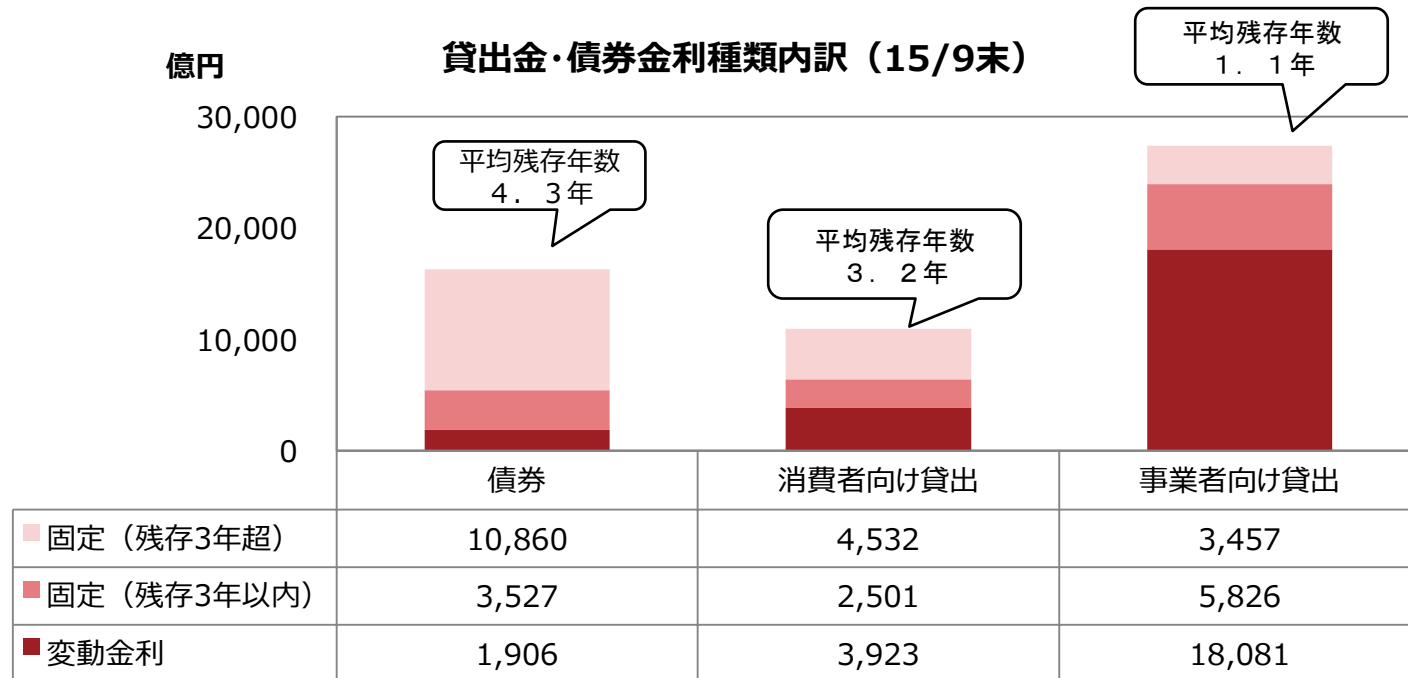


**インターネットバンキング  
契約者数の推移（当行ALL）**



■ 長野県人口  
 ➤ 出所  
 長野県情報統計課  
 （15.10.1現在）

# 金利感応資産の状況／アウトライヤー比率



- 注1：ALM管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる  
 注2：短期貸は変動金利に含む  
 注3：ヘッジ目的の金利スワップ考慮後  
 注4：変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

■ 銀行勘定の金利リスク（アウトライヤー比率）：15/9末

金利ショック	アウトライヤー比率
パーセンタイル値	1.6%

- 注1：計測は再評価方式による  
 注2：コア預金は内部モデルにて算定

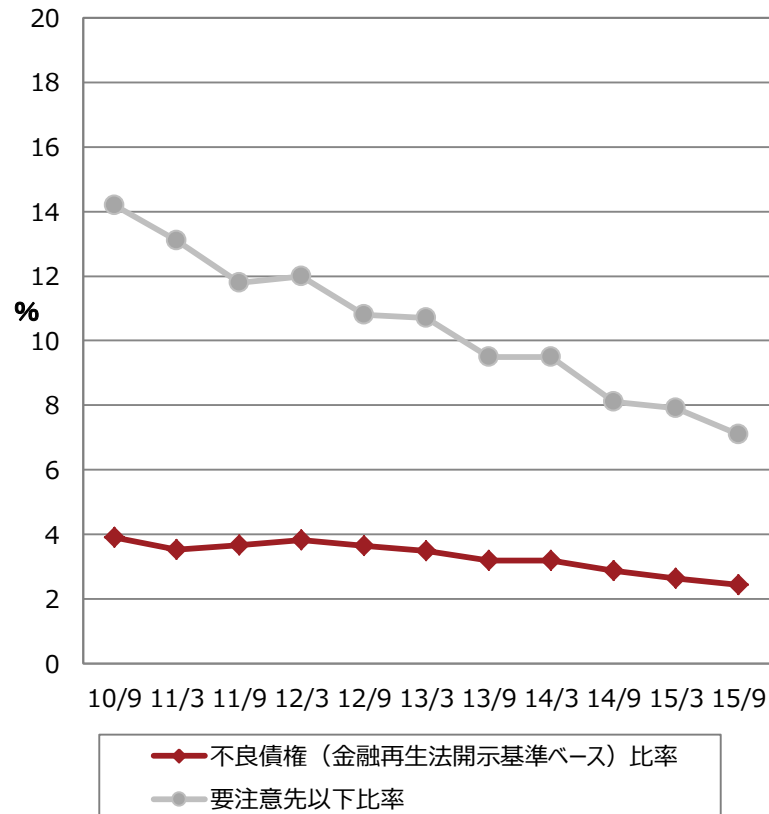
# 与信債権の状況

単位：億円

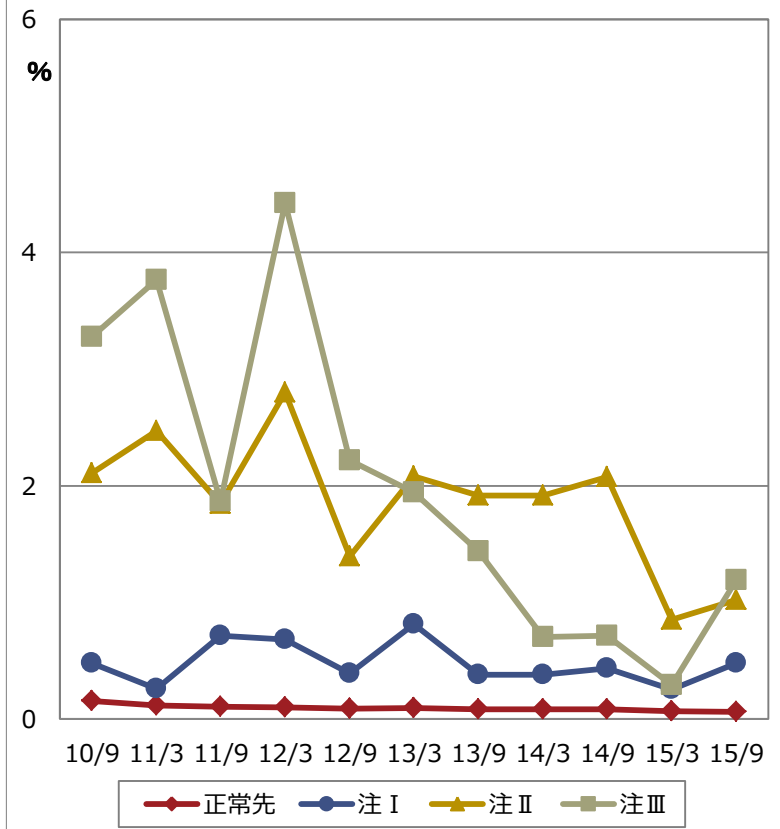
自己査定結果（債務者区分別） 償却・引当後							金融再生法開示債権		銀行法における リスク管理債権	
対象：貸出金等与信債権							対象：貸出金等与信債権 + 自行保証付私募債		対象：貸出金	
債務者区分	15/9 与信残高	(15/3)	15/9内訳				区分	与信 残高	区分	貸出金 残高
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先	21	(19)	15	6	—	—	破産更生債 権及びこれら に準ずる債権	106	破綻先債権	21
実質破綻先	85	(96)	61	23	—	—			危険債権	延滞債権
破綻懸念先	771	(844)	447	165	159		771	3ヵ月以上延 滞債権		
要 注 意 先	要管理先	389	(406)	42	346		要管理債権	258	貸出条件緩 和債権	253
	上記以外	2,063	(2,299)	737	1,325		小計	1,136	合計	1,123
正常先	43,077	(42,340)	43,077				正常債権	45,491		
合計	46,407	46,006	44,381	1,867	159	—	合計	46,627		

# 不良債権比率・倒産確率推移

## 不良債権比率の推移



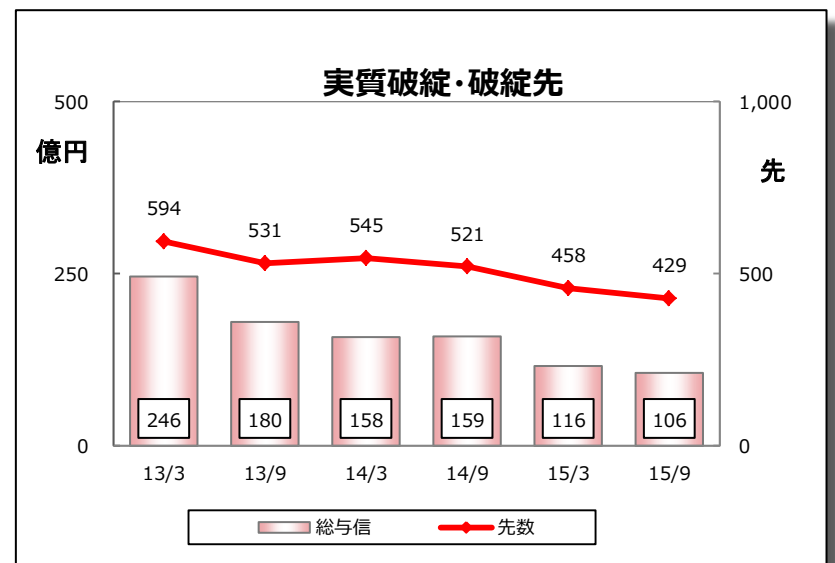
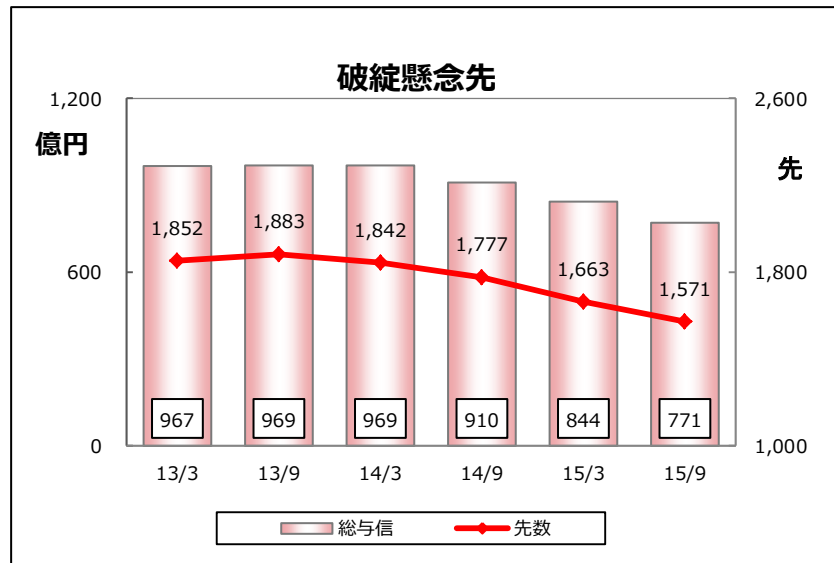
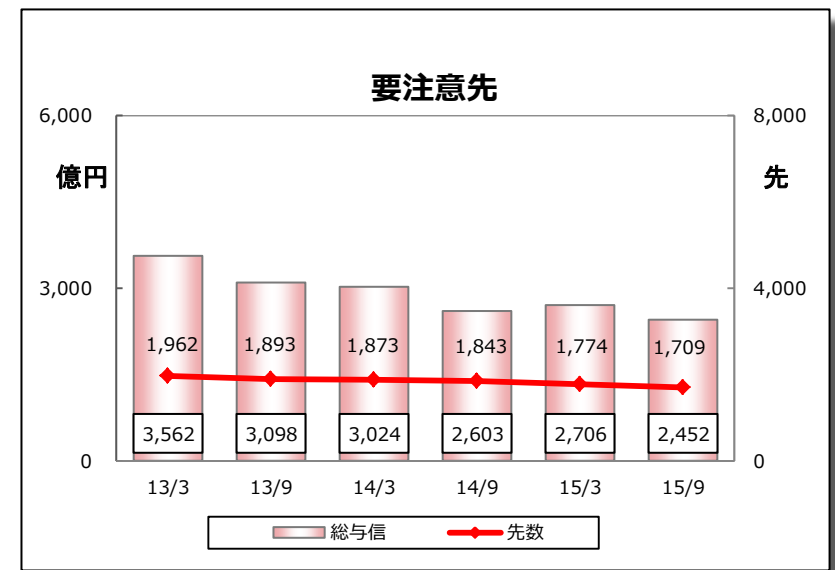
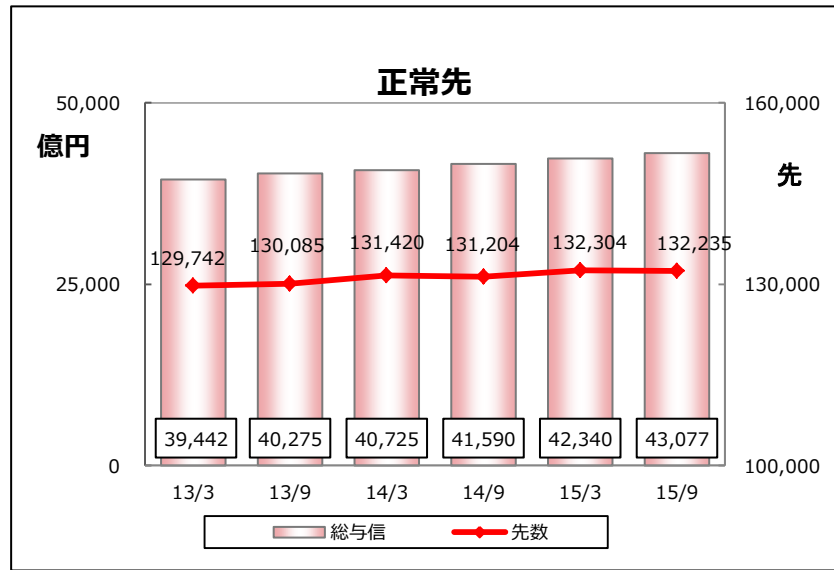
## 半期毎倒産確率の推移



要注意先 I : 与信先の経営上の懸念要因が潜在的に認められる等により、今後の管理に注意を要する先  
 要注意先 II : 延滞・債務超過等与信先の経営上の重大な懸念要因が顕在化する等により、今後の取引に特に注意を要する先  
 要注意先 III : 要管理先



# 債務者区分別残高・先数推移



# 債務者区分の移動状況

先数

(先)

	前回自己査定								計	
	正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先		
今回自己査定	正常先	4,516	113	10	5	6	1	-	469	5,120
	要注意先Ⅰ	93	615	52	5	46	-	-	56	867
	要注意先Ⅱ	16	49	518	20	48	1	-	38	690
	要注意先Ⅲ	2	4	7	121	7	-	-	11	152
	破綻懸念先	1	5	24	4	1,409	9	15	104	1,571
	実質破綻先	1	2	1	1	34	240	-	65	344
	破綻先	-	1	-	-	7	7	51	19	85
	計	4,629	789	612	156	1,557	258	66	762	8,829
	非抽出先	419	110	92	15	106	102	32		876

与信額

(百万円)

	前回自己査定								計	
	正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先		
今回自己査定	正常先	2,328,352	17,720	826	1,183	144	3	-	57,477	2,405,704
	要注意先Ⅰ	12,657	105,463	10,455	262	2,195	-	-	2,483	133,515
	要注意先Ⅱ	4,133	5,400	56,527	3,690	1,864	7	-	1,207	72,828
	要注意先Ⅲ	162	692	994	32,492	4,304	-	-	286	38,930
	破綻懸念先	30	647	3,237	807	71,068	103	194	1,066	77,152
	実質破綻先	-	31	5	33	891	7,339	0	204	8,501
	破綻先	-	32	-	-	432	735	780	138	2,116
	計	2,345,333	129,983	72,045	38,467	80,898	8,186	974	62,862	2,738,749
	非抽出先	18,307	8,668	4,192	432	841	175	225		32,839

注： 正常先は抽出額ベース

(先、百万円)

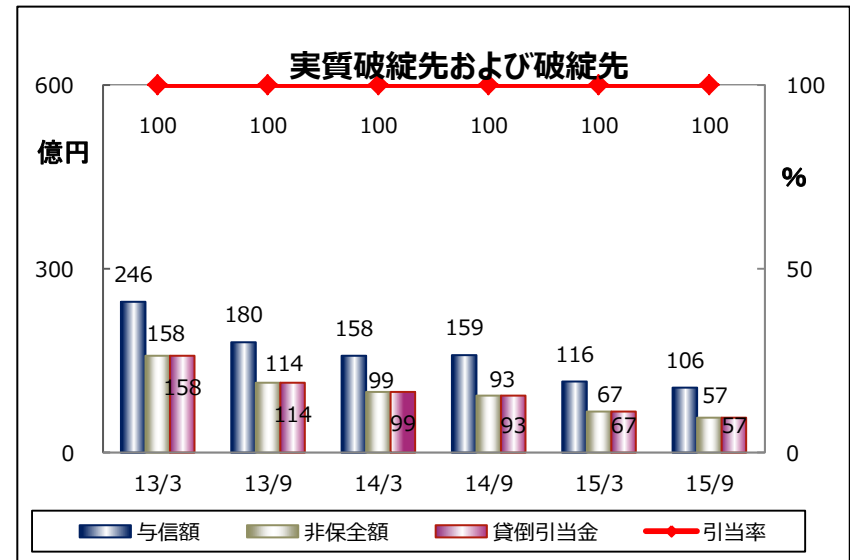
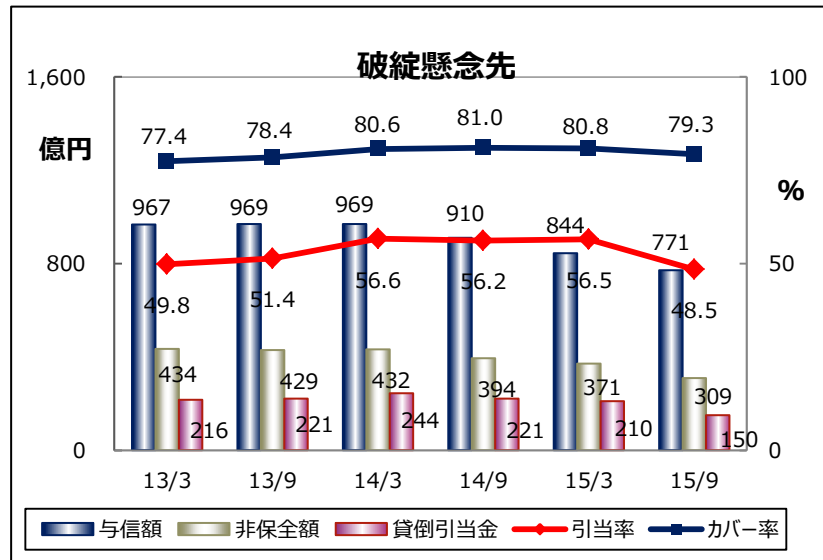
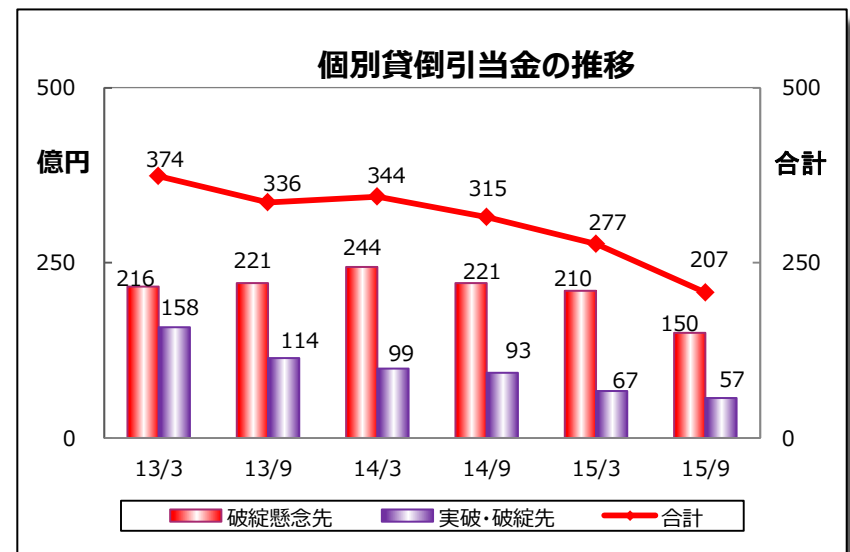
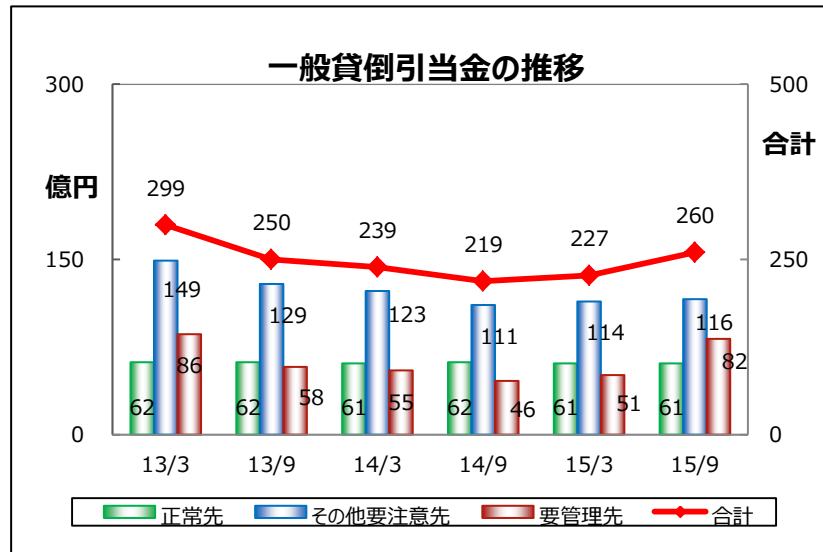
ランクアップの状況

	13年9月→14年3月		14年3月→14年9月		14年9月→15年3月		15年3月→15年9月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	259	23,474	348	60,259	353	30,687	377	41,861
注Ⅲからランクアップ	28	3,066	45	12,180	39	4,366	45	5,566
破綻懸念先以下からランクアップ	298	3,174	361	6,360	371	7,961	349	9,759
懸念～破綻の中でのランクアップ	21	362	15	185	21	293	24	297
計	606	30,076	769	78,984	784	43,307	795	57,483

ランクダウンの状況

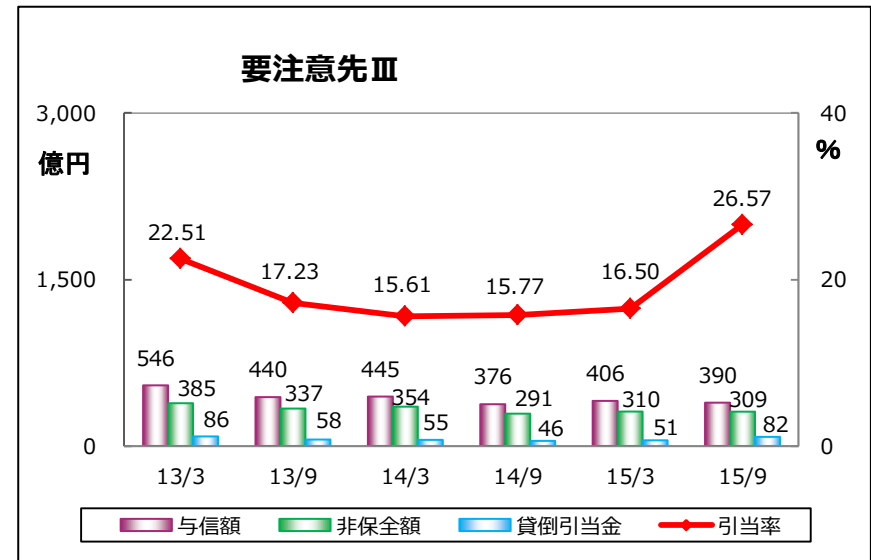
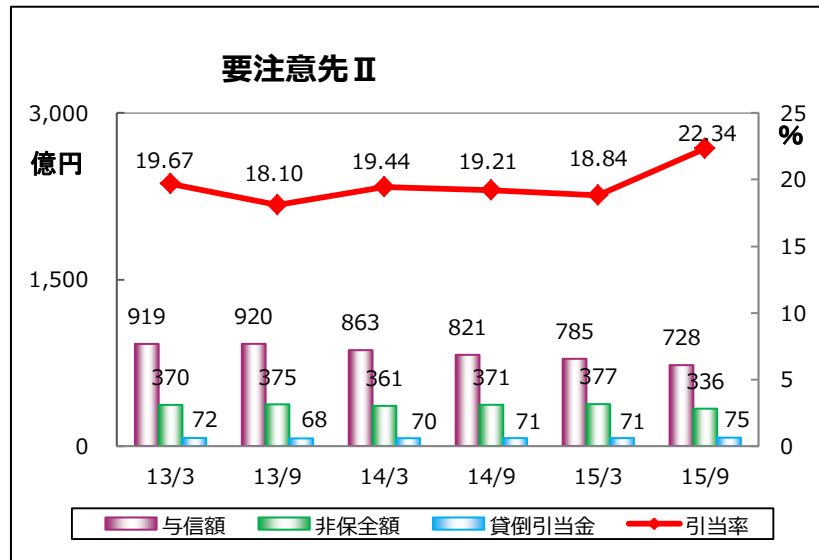
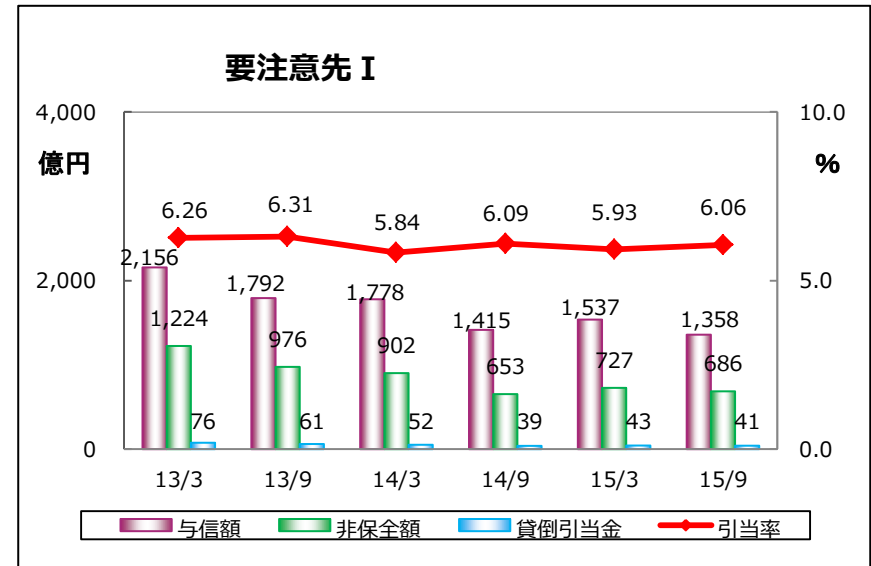
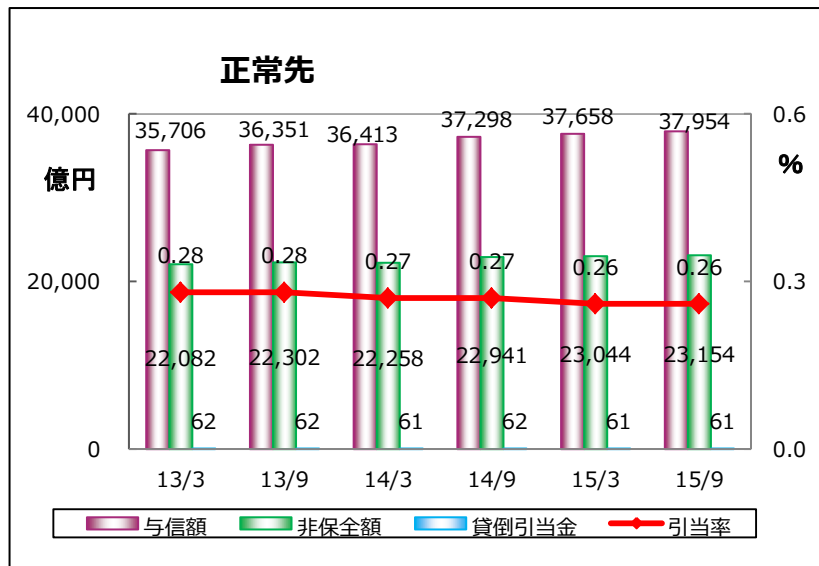
	13年9月→14年3月		14年3月→14年9月		14年9月→15年3月		15年3月→15年9月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
正常先からランクダウン	430	35,524	453	25,453	346	36,224	406	22,366
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	131	21,757	118	13,476	100	14,246	93	11,036
注Ⅲからランクダウン	5	1,876	5	424	2	95	5	840
懸念～破綻の中でのランクダウン	73	2,763	66	2,637	38	591	48	2,058
計	639	61,920	642	41,990	486	51,156	552	36,300

# 与信債権保全・引当状況（1）



引当率：無担保部分への引当、カバー率：担保・引当を考慮したもの

# 与信債権保全・引当状況（2）



注：引当率＝無担保部分に対する引当率。与信債権にはオフバラを含む。正常先は国・地公体向与信を控除。

# 自己資本の状況（単体）

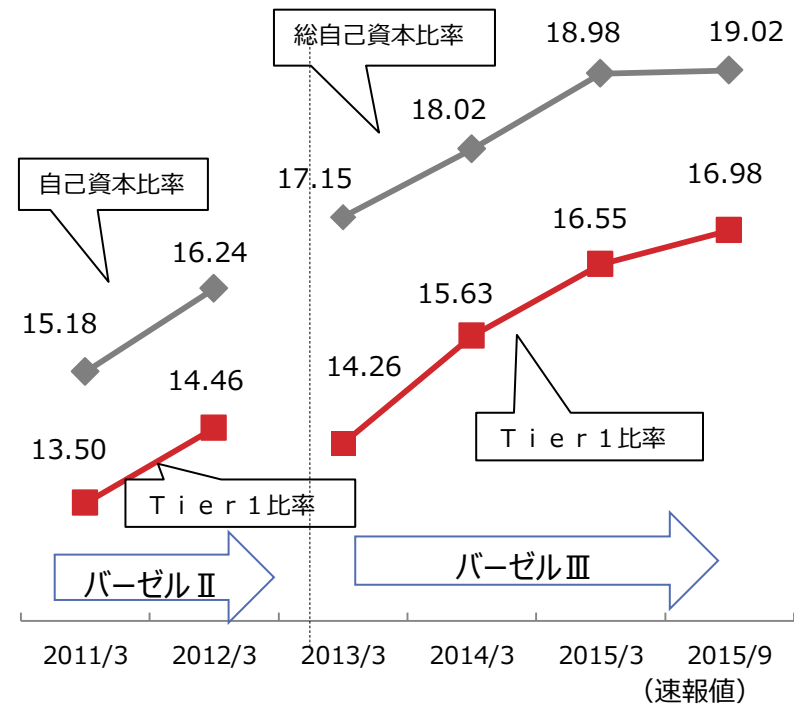
- ◆ 当行は国際統一基準行として、2013年3月末から新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）を適用し、自己資本比率を算出しております。
- ◆ バーゼルⅢによる総自己資本比率は19.02%、Tier 1比率は16.98%、普通株式等Tier 1比率は16.98%となりました（速報値）。

（億円、%）

バーゼルⅢ基準	2015/3	2015/9 （速報値）	増減
総自己資本比率	18.98%	19.02%	0.04%
Tier 1比率	16.55%	16.98%	0.43%
普通株式等 Tier 1比率	16.55%	16.98%	0.43%
総自己資本額	5,850	5,703	▲146
Tier 1	5,100	5,091	▲8
（普通株式等 Tier 1）	(5,100)	(5,091)	▲8
Tier 2	750	612	▲138
リスクアセット	30,810	29,972	▲838
信用リスク	29,080	28,246	▲834
オペレーショナルリスク	1,730	1,726	▲4

## 自己資本比率の推移（単体）

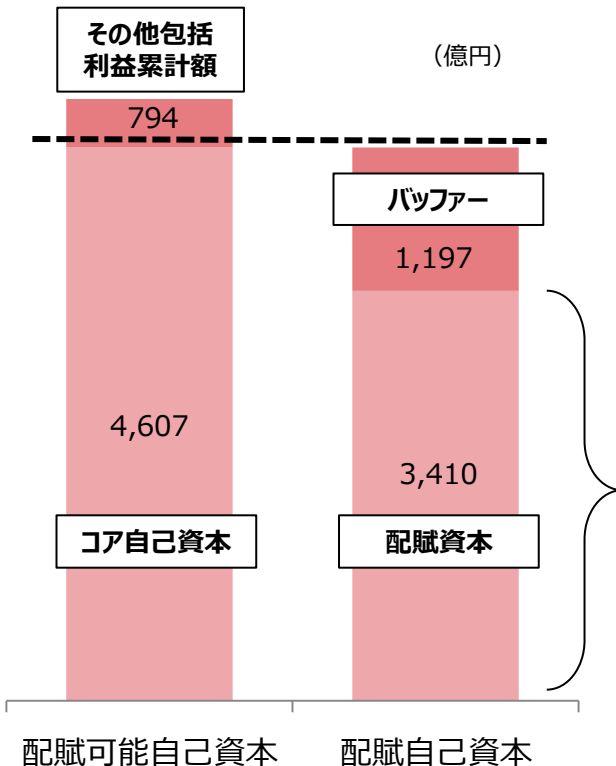
（%）



# 2015年度下期 資本配賦運営の状況（連結）

**2015年3月期  
普通株式等Tier 1 資本  
5,401億円**

- 国内貸出金部門  
貸出残高は増加計画であるが、貸出ポートフォリオの変化や信用リスクの改善状況等を踏まえ、対前期同水準
- A L M管理部門  
預貸金残高は増加計画であるが、足もとのリスク量等を勘案し、対前期同水準
- 市場部門・政策投資部門
  - 市場部門：株式・投信等への投資拡大と円債、外債のリスク削減等を踏まえ、対前期同水準
  - 政策投資部門：ポートフォリオ構成・相場見通しに大きな変化なく、対前期同水準（政策投資株式のリスク量は、「(V a R) - (評価損益)」で「最少」は0。株価の下値の目処は日経平均12,000円程度）
- バッファ  
想定以上の環境変化に対し、地元への資金供給を継続するための備え等



	2015年度下期 配賦資本	2015年度上期 配賦資本	配賦資本 増減	リスク実績 (2015年9月)
合計（億円）	3,410	3,438	▲28	2,133
営業店信用リスク（貸出金信用リスク）	880	880	0	685
営業店金利リスク（預貸金金利リスク）	350	350	0	233
市場部門	1,670	1,670	0	754
政策投資部門	80	80	0	3
オペレーショナルリスク	139	142	▲3	142
連結対象子会社	291	316	▲25	316

信用リスク	金利リスク	価格変動リスク
保有期間 1年	保有期間 6ヵ月※	保有期間 6ヵ月※
信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%

※トレーディング取引等は10営業日  
政策投資部門は1年

# 与信関係費用・不良債権・ボディリスクの状況

## ● 与信関係費用の推移

(億円、%)

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年3月期	
			上期	通期見込
一般貸倒引当金繰入額	▲59	▲12	32	15
不良債権処理額	67	▲24	▲56	▲63
与信関係費用	8	▲37	▲23	▲48
与信関係費用率	0.01	▲0.08	▲0.10	▲0.10

※与信関係費用率 = 与信関係費用 ÷ 総貸出金残高 (平残)

## ● 不良債権残高の推移 (金融再生法開示債権ベース) (億円、%)

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年3月期	
			上期	通期見込
破産更生債権	158	116	106	104
危険債権	969	844	771	731
要管理債権	276	259	258	244
合計	1,404	1,220	1,136	1,079
不良債権比率	3.11	2.64	2.43	2.29
部分直接償却実施後	2.90	2.50	2.42	

※部分直接償却は実施していません

## ● ボディリスクの推移

～統合リスク管理より小さい信頼区間によるVaRの計測を行い、期間損益への影響を把握 (2009年4月より算定開始)～

	目的	管理対象とするリスク	VaR					
			信頼区間	保有期間				
ボディリスクの計測	期間損益に与える影響の把握	「ボディ・リスク (Body Risk)」 業務純益レベルの損失が発生するリスク	85%	半年				
(単位: 億円)								
国内貸出金部門 (信用リスク)			2015/4	2015/5	2015/6	2015/7	2015/8	2015/9
政策投資株式 (減損リスク)			76	77	75	75	73	73
合計			0	0	0	0	0	0
			77	77	75	75	73	73

※期間損益に与える影響が大きい「与信費用の上振れリスク」と「政策投資株式の減損リスク」が対象

# 貸倒引当金算定方法

## ■ 貸倒引当金算定方法の概要

### - 一般貸倒引当金

- 算定区分については、正常先 1 区分、要注意先 3 区分（その他要注意先 2 区分・要管理先）の合計 4 区分に分類
- 引当金額については、正常先は今後 1 年間の予想損失額、要注意先は平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当（要管理先の引当期間の下限は 3 年）
- $\text{予想損失額} = \text{与信額} \times \text{無担保比率} \times \text{倒産確率}$
- なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額 100 億円以上の先および要管理先の非保全額 10 億円以上の先については原則として DCF 法による予想損失額を引当

### - 個別貸倒引当金

- 破綻懸念先債権については、算定区分をⅢ分類額（注）がある先とⅢ分類額がない（ゼロ）先に区分し、Ⅲ分類額に対し、過去の倒産確率に基づく今後 3 年間の予想損失額を引当  
注）Ⅲ分類 = 債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額
- なお、Ⅲ分類額 10 億円以上の先については、CF 法（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当（Ⅲ分類額 30 億円以上の先については DCF 法と CF 法により算定した予想損失額のいずれが多い金額を引当）
- 実質破綻先債権・破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額の 100% を引当

### - その他（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通）

- 倒産確率は、過去 3 算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれが高い方を採用
- 要管理先債権または破綻懸念先債権として前期以前に DCF 法等により引当を行っていた先が、その他要注意先または要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引続き DCF 法等による予想損失額を引当



# グループ会社決算の概要

**2015年9月期**
**(単位：百万円)**

	グループ法人名	実績		特記事項
		営業収益 対前年同期	経常利益 対前年同期	
子会社	八十二ビジネスサービス	982 ( -18 )	123 ( 17 )	当行からの業務受託中心で収支状況は安定。
	八十二スタッフサービス	292 ( 8 )	17 ( 3 )	派遣者数および職業紹介の増加により増収増益。
	八十二証券	1,813 ( 592 )	388 ( 236 )	株式および仕組債の販売が堅調に推移し増収増益。
	やまびこ債権回収	203 ( -23 )	53 ( -5 )	受託債権および買取債権の回収収益の減少により減収減益。
子法人等	八十二リース	12,582 ( -454 )	898 ( 52 )	リース成約高は減少したが、貸倒引当金戻入額の計上等により減収増益。
	八十二オートリース	4,462 ( 477 )	430 ( 40 )	リース成約高の増加により増収増益。
	八十二ディーシーカード	1,187 ( -19 )	200 ( 14 )	貸付金の減少を主因に営業収益は減少したが、経費削減により減収増益。
	八十二信用保証	1,186 ( 43 )	855 ( 347 )	保証料収入の増加および与信関連費用の減少により増収増益。
	八十二システム開発	842 ( -70 )	66 ( -7 )	一部業務を当行へ移管したため減収となったが、一定の利益水準は確保。
	八十二キャピタル	288 ( 117 )	128 ( 54 )	株式売却および投資有価証券利息・配当金の増加を主因に増収増益。